

# 高活協通信(2024年12月号)

発行：一般社団法人 高齢者活躍支援協議会

<http://www.agenomics.org>

## ◆◆◆高活協ニュース◆◆◆

### ■お知らせ

- 今月の“「定年後の仕事」情報欄”は、「民間企業における60歳以上の勤務条件」です。
- 高活協ホームページを更新しました。
  - ・「高活協ホームページ」のURLは以下の通りです。

<http://www.agenomics.org>

高活協は会員の皆様に毎月1回「高活協通信」を配信させていただいております。この通信活動を会員の皆様と高活協とのコミュニケーションの機会とさせていただきたく考えております。つきましては、皆様のご意見や提供したい話題などがございましたら、本配信メールへの返信にてお寄せいただければ幸いです。

### ■2024年11月の主な活動

- 高活協は現在、比較的少人数の会議・イベント等、あるいはZOOM等を利用したオンラインの会議・イベント等を適宜実施しております。
- 先に高活協が加盟している高齢社会NGO連携協議会(高連協)の設立25周年記念イベントの実行委員長に高活協が選任されましたが、2024年11月11日の実行委員会で、イベント内容の概要が決まりました。イベントは、今年6年ぶりに改訂された高齢社会対策大綱を巡る討論会と、加盟団体を中心とした交流会の2部構成とし、ゲストもお招きする内容となっています。
- 今月の“「定年後の仕事」情報欄”では、「民間企業における60歳以上の勤務条件」を掲載しました。
- 高活協ホームページの「アーカイブ」ページに、「高活協通信(2024年11月号)」を掲載しました。
- 2024年11月、生涯現役社会の実現に向けた行政や企業などの動向に関する情報収集を行いました。なお、「◆◆◆生涯現役社会の実現に向けてートピックス◆◆◆」のコーナーでは、“「定年後の仕事」関連情報”を適宜掲載しています。

## ◆◆◆高活協主催/共催イベントの紹介◆◆◆

### ■これまで高活協が主催した(共催含む)イベントの報告書/記録集

過去に高活協が主催・共催したイベント(シンポジウム、セミナー/フォーラム)の報告書や記録集は、高活協ホームページの「高活協アーカイブ」ボタンをクリックしてご覧になれます。(ホームページは下記URL)

<http://www.agenomics.org/>

## ◆◆◆高活協会員関連イベント等のご紹介◆◆◆

---

会員のご希望があればご紹介記事を適宜掲載させていただく予定です。

## ◆◆◆生涯現役社会の実現に向けて – トピックス◆◆◆

---

生涯現役社会は、「職業寿命」「社会活動寿命」「健康寿命」「資産寿命」という 4 つの寿命の延伸が相乗効果をもたらす社会、すなわち「それぞれの寿命の伸びが相互に他の寿命も伸ばす」という好循環がもたらされる社会です。そんな生涯現役社会の実現に向けた最近の動きを紹介していきます。

### ■ちょっとした話 – 韓国では高齢者の 4 割が働く(JILPT より)

韓国の総人口は3年ぶりに増加し、高齢者の4割が働いています。ただし総人口が3年ぶりに増加したのは、外国人と高齢者が牽引しており、人口の高齢化も進んでいます。すなわち 65 歳以上の高齢者の約 4 割が働き、収入や資産は増加し、新しい価値観を持つ高齢者層が出現しているようです。最近の複数の調査結果からこうした実態が明らかになっています。(情報提供: 労働調査会 坂巻大氏)

### ■「定年後の仕事」情報欄

○2021 年 4 月から施行された改正高年齢者雇用安定法(=70 歳就業法)では、定年後の継続雇用だけでなく、継続的な業務委託や社会貢献活動への支援といった措置も選択肢になっており、高齢者の多様な働き方を後押ししています。

○今後このトピックスのコーナーでは、「定年後の仕事」に関連した情報を適宜掲載していきます。高齢者の就業を考える際の参考にしていただければ幸いです。

---

### 「民間企業における 60 歳以上の勤務条件」制度等調査結果

人事院は、国家公務員の勤務条件を検討するに当たっての基礎資料を得ることを目的として、令和5年10月1日現在における民間企業の労働時間、休業・休暇、福利厚生、災害補償法定外給付及び退職管理等の諸制度を調査しました(調査期間:令和5年10月1日～同年11月30日)。本調査は、常勤従業員数50人以上の全国の企業45,441社のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出した7,532社を対象として実施し、これらの企業から企業規模が調査対象外であること等が判明した企業(156社)を除き、回答のあった企業4,208社(回答率57%)の回答について集計したものです。本調査の内、従業員の退職管理等の状況については以下の通りの内容となっています。(「2023 年民間企業の勤務条件制度等調査結果」人事院 9 月 30 日公表より)

#### 従業員の退職管理等の状況

##### (1) 定年制の状況

- ① 定年制の有無: 事務・技術関係職種の従業員がいる企業のうち、「定年制がある」企業の割合は99.4%で、そのうち定年年齢が「60歳」である企業の割合は75.7%、「65歳」である企業の割合は19.6%

となっている。

- ② 定年制の変更予定:定年制がある企業のうち、定年制の「変更予定がある」企業の割合は14.7%で、そのうち変更予定年齢を「65歳」とする企業の割合が58.2%と最も高く、次いで「検討中・未定」とする企業が31.0%となっている。

## (2) 定年退職者の継続雇用の状況

- ① 継続雇用制度の状況:定年制がある企業のうち、定年後の「継続雇用制度がある」企業の割合は93.6%で、そのうち一旦定年退職した従業員を再び雇用する「再雇用制度がある」企業の割合は91.2%、定年年齢に達した従業員を退職させることなく引き続き常勤の従業員として雇用する「勤務延長制度がある」企業の割合は12.2%、「特殊関係事業主(子会社・関連会社等)での継続雇用制度がある」企業の割合は1.2%となっている。
- ② 継続雇用制度における上限年齢:再雇用制度がある企業における上限年齢をみると、「65歳」とする企業の割合が71.5%と最も高く、次いで「70歳」が15.3%、「上限なし」が9.2%となっている。また、勤務延長制度がある企業における上限年齢をみると、「上限なし」とする企業の割合が45.2%と最も高く、次いで「65歳」が35.9%、「70歳」が12.6%となっている。
- ③ 上限年齢の変更予定:再雇用制度がある企業における上限年齢の今後の変更予定をみると、「変更予定がある」企業の割合は12.2%で、そのうち変更後の上限年齢を「70歳」とする企業の割合が42.2%、「未定」とする企業の割合が44.2%などとなっている。また、勤務延長制度がある企業における上限年齢の今後の変更予定をみると、「変更予定がある」企業の割合は9.0%で、そのうち変更後の上限年齢を「70歳」とする企業の割合が19.3%、「未定」とする企業の割合が40.6%などとなっている。

## (3) 役職定年制の状況

- ① 役職定年制の導入状況及び今後の動向:事務・技術関係職種の従業員がいる企業のうち、「役職定年制がある」企業の割合は16.7%となっている。そのうち役職定年制を「今後も継続」する企業の割合は95.3%となっている。また、定年年齢が61歳以上となっている企業でみると、「役職定年制がある」企業の割合は20.8%となっている。そのうち役職定年制を「今後も継続」する企業の割合は97.9%となっている。
- ② 役職定年年齢:役職定年年齢は、部長級、課長級ともに「55歳」とする企業の割合が最も高く、部長級では33.5%、課長級では40.3%となっている。次いで、「60歳」とする企業の割合が高く、部長級では19.6%、課長級では19.2%となっている。また、定年年齢が61歳以上となっている企業でみると、部長級、課長級ともに「60歳」とする企業の割合が最も高く、部長級では64.4%、課長級では62.8%となっている。
- ③ 役職定年後の配置:役職定年後の配置先は、部長級、課長級ともに「同格のスタッフ職」とする企業の割合が最も高く、部長級では42.1%、課長級では40.6%となっている。次いで、「格下のスタッフ職」とする企業の割合が高く、部長級では34.4%、課長級では36.0%となっている。また、定年年齢が61歳以上となっている企業でみると、部長級、課長級ともに「格下のスタッフ職」とする企業の割合が最も高く、部長級では38.3%、課長級では38.4%となっている。次いで、「同格のスタッフ職」とする企業の割合が高く、部長級では37.5%、課長級では35.9%となっている。
- ④ 課長級より下位の役職定年制:部長級及び課長級に役職定年制がある企業のうち、課長級より下位

の役職に役職定年制が「ある」企業の割合は61.8%となっている。

---

◆◆◆「高齢者就労関連サイト」紹介コーナー◆◆◆

---

■高齢者雇用の総合誌『エルダー』のご紹介

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が発行する高齢者雇用の総合誌「エルダー」に関する情報は、下記の URL からご覧いただけます。

[啓発誌「エルダー」 | 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 \(jeed.go.jp\)](http://jeed.go.jp)

◆◆◆  
配信先メールアドレスの変更をご希望の方、また配信が不要な方は高齢者活躍支援協議会・事務局までご連絡ください。

本通信に対するご意見やご感想をお聞かせください。

また、本通信に掲載してほしい情報等がありましたら、ぜひご連絡ください。

---

一般社団法人高齢者活躍支援協議会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 17-2 兜町第 6 葉山ビル 4 階

TEL: 03-6555-3926      HP: <http://www.agenomics.org>

---